

部会 課題検討会	「自治体におけるクラウド等ICTの利 活用」部会 (オープンデータの推進)	【静岡県行政経営研究会】	
		担当	情報政策課

○県内34市町がオープンデータを公開し、地域の課題解決を図るワー
クショップやアプリの開発が行われた。

■県内34市町(平成 29 年度末には全市町を予定)がオープンデータを公開し、
各団体が有する各種データを全県で効果的に利用できる環境を整備した。

⇒公開データを基にしたアプリの開発等、県及び市町で 64 件の利活用に繋
がった。

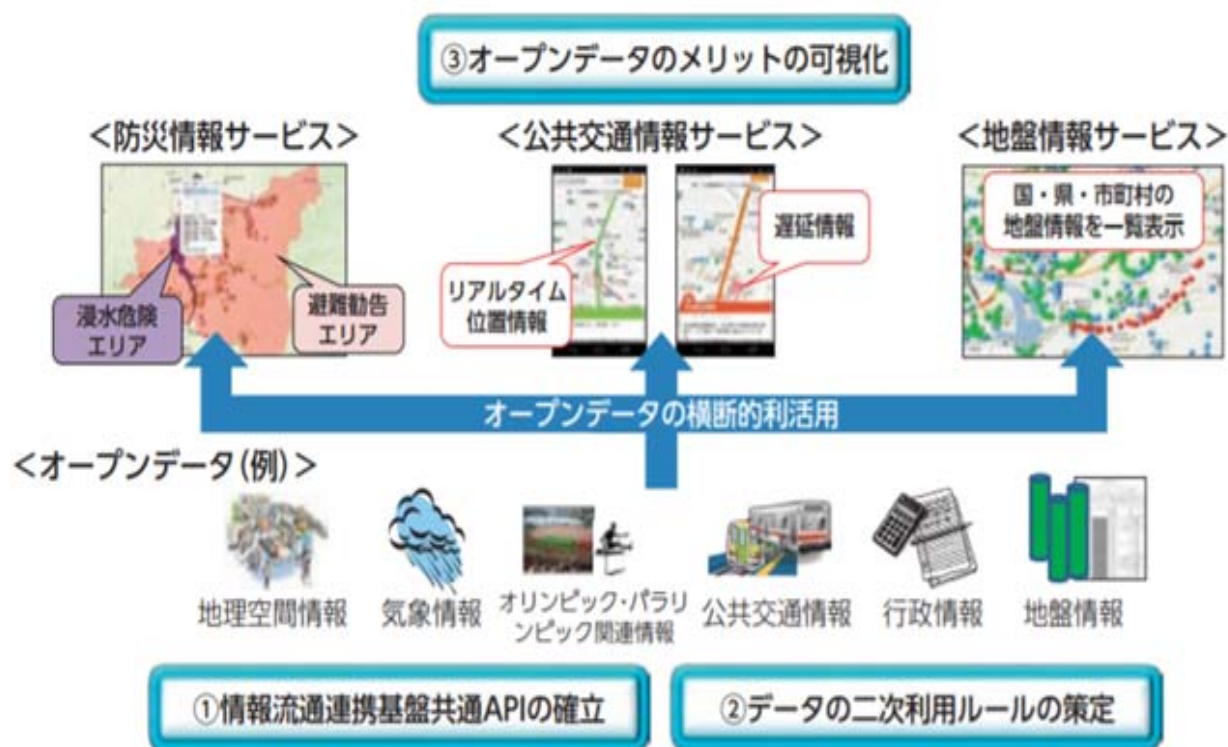
取組の背景（課題認識等）

【オープンデータとは】

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインター
ネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの
項目にも該当する形で公開されたデータ。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読※に適したもの
※コンピュータが人の手を介さずにデータを読み込み、加工編集すること
- ③ 無償で利用できるもの
(「オープンデータ基本指針」(H29 年 5 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部・
官民データ活用推進戦略会議決定)より)

参考:オープンデータ利活用の例(H28 情報通信白書)



【現 状】

○国の動向

- ・電子行政オープンデータ戦略(H24.7月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)
総務省及び経済産業省は、各府省や地方公共団体等が保有する公共データの活用について、各府省や地方公共団体等と連携し、実証事業等を実施する。
- ・「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6月 閣議決定)
信頼性の高い公共データと民間や個人が保有するデータを自由に組み合わせる新産業・新サービスが創出される社会を実現する。

○静岡県の状況

- ・オープンデータの専用検索サイトの開設
平成25年8月、都道府県では初となるオープンデータの専用検索サイト「ふじのくにオープンデータカタログ」をインターネット上に開設
【静岡県オープンデータカタログサイト画面】

The screenshot shows the homepage of the 'Fujino Kuni Open Data Catalog Shizuoka'. It includes a search bar at the top right, a menu on the left with links like 'トップページ', '公開データはこちらから！', and '利用規約'. The main content area has a 'Welcome to Open Data Catalog Shizuoka!' message, followed by an 'お知らせ' (Notice) section stating the site's purpose, and a '新着情報' (New Information) section listing recent data releases such as '静岡市防災マップ市内全域(ローマ字)' and '静岡市防災マップ市内全域' with their respective dates.

【課 題】

- 職員のオープンデータに関する基礎的知識やデータを公開するためのノウハウが不足
- 行政がオープンデータに取り組むメリットが不明
- 職員がオープンデータに取り組む際の注意点が不明

検討体制

構成	市町	34市町(22市12町)	その他	○しずおかオープンデータ推進協議会と連携し、オープンデータの利活用を推進 ○地域情報化コーディネータ派遣事業を活用し、オープンデータ未公開市町を支援
	県	情報政策課		
検討期間	平成26年度～平成29年度			

取組の概要

【検討の経過】

<平成26年度>

- オープンデータガイド
～オープンデータのためのルール・技術の手引き～ の解説
- 県内先進事例(裾野市、御前崎市)の紹介

<平成27年度>

- オープンデータの取組に関するアンケートの実施
- 県内先進事例(静岡市・川根本町)の紹介

<平成28年度>

- 地域情報化コーディネータを活用したオープンデータの取組の紹介
- オープンデータの公開予定に関するアンケートの実施

<平成29年度>

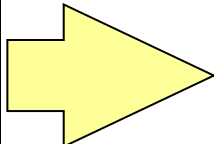
- 国が検討している地公共団体向けガイドライン及び引書の改定に関する情報提供

【検討内容】

検討項目	趣旨及び内容
オープンデータの公開方法・手順	先進市町の取組事例をもとに、市町の現状を踏まえた公開方法、公開手順などを検討
オープンデータに取り組む際の注意点	国の手引書等を用いてオープンデータの利用ルールや著作権などを理解し、公開する上での注意点を検討

取組の成果

■オープンデータの公開

	平成26年 3月末時点		平成30年 1月末時点	推移
公開市町数	県・1市		県・34市町	33市町の増
公開項目数	93項目		1,515項目	1,422項目の増

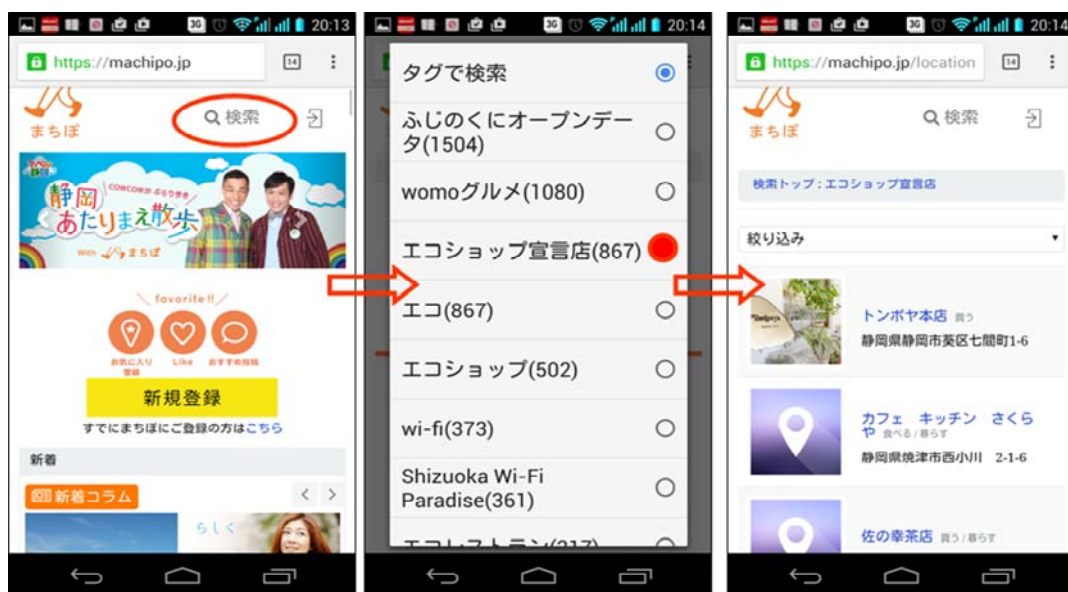
■公開されたデータの例(賀茂地域における観光名所等の画像)



■オープンデータの利活用事例

- オープンデータをもとに、地域の課題解決を図るためのワークショップが行われたほか、民間団体等がアプリを開発した。
- 県が把握したデータ利活用の件数:64件(※平成29年10月末時点)

【代表的な利活用事例とその画像】“まちぽ”(エコショップ専門店のデータを使用)



■期待される効果

民間事業者によるオープンデータを用いたアプリ等の開発が可能となり、新たなサービスやビジネスの創出が促進される。

生活や子育てに関するデータを用いてNPO等がアプリを開発できるようになり、地域課題の解決を図る取組が促進される。

施策の決定に使用したデータ等を公開することにより、行政の透明性、信頼性が向上する。